

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	スクールアシスタント事業費										所属部等	教育部	事業番号	250
予算区分	経常経費事業										所属課等	学校施設課		
予算科目	会計	01	款	50	項	05	目	10	親事業	270	子事業	05		
												所属係等	学校管理係	

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分 ☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 補助金等交付事業 ☐ 協議会等の負担金 ☒ その他の事業 根拠法令等	令和7年度予算現額の内訳		
		基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）	
		単位施策	自動表示		役務費	9476	
事業の期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 年度） ☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）					
事業概要		教職員の負担軽減を図るため、校地内の除草、簡易な樹木剪定、側溝清掃等を外注する。					
					合計	9476	
目的 （誰を・何を）	対象 （誰を・何を） 小・中学校36校		意図 （どうしたいか）		教職員が行っていた草刈り、側溝清掃などの環境整備作業を外注することにより、子どもたち一人一人と向き合う時間の確保や負担軽減につなげる。		
手段 （どうやって）		草刈り、側溝清掃等の環境整備作業の実施					

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	9,458	9,177	9,476	11,000	
	事業費計（A）			千円	9,458	9,177	9,476	11,000	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	1.0	1.0	1.0	1.0	
			延べ業務時間（年）	時間	900	900	900	900	
			平均人件費（年）	千円	8,646	8,884	8,884	8,884	
		人件費計（B）			千円	8,646	8,884	8,884	8,884
（A）＋（B）			千円	18,104	18,061	18,360	19,884		
対象数の推移	方向	→	小中学校		校	36	36	36	36
活動指標 （経常・その他）	方向	→	スクールアシスタント事業実施校数	目標	校	36	36	36	36
				実績	校	36	36		
成果指標 （総合計画）	方向			目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	厚木市立小・中学校の働き方改革のアクションプランの取組として位置付けされている。 また、教職員・保護者等からも安全で快適な学校施設環境の維持を求められている。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	特に無し
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 (学校への通知)
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	事業の主目的が当該事業と合致していないが、他市でも外注等により学校の草刈りや側溝清掃等の環境整備作業を行っている事例はある。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 100.0 % R6成果指標 %	妥当	理由	指標の根拠 教職員の負担軽減を目的とし、全ての小中学校で事業が実施されることを確保するため。
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	成果 校地内の除草、簡易な樹木剪定、側溝清掃等により、教職員の負担軽減を図ることができた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☒ 可能性がある (A) ☐ 可能性がない (B)	見直し	理由	高木の剪定や法面の除草作業は小学校維持管理事業費・中学校維持管理事業費において実施しているが、作業箇所等の連携は現行も行っている。
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☒ 余地がある (A) ☐ 余地がない (B)	見直し	理由	包括管理業務委託を導入し、施設維持管理に含めることで、業務の効率化を図ることは可能である。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担を求める対象ではない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	毎年度、小中学校に事業趣旨を説明の上、実施希望の照会を行っている。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		95 %	評価の判定基準 ▶▶▶		80%以上 ⇒ 拡大or継続 70%以上80%未満 ⇒ 継続 60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小 60%未満 ⇒ 縮小or廃止	継続	見直し区分	手法の適正率		88 %	要改善	見直し区分 (複数選択可)			
	必要性	妥当		効率性	見直し				□ コスト見直し	□ PFS・SIB導入			□ 作業工程等見直し	□ 事業の統廃合・連携	□ デジタル化・DX	□ 負担や周知の見直し
	有効性	見直し		公平性	妥当											

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
教職員が教育活動に専念できる環境づくりの方策の1つであるため、引き続き着実に実施する必要がある。	・学校からの希望の照会方法の改善	

6 総評 (Follow)

2 次評価	所管部長評価	具体的な指示事項
一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	教職員の働き方改革を進める中で、本事業は効果を上げており、継続していく必要がある。そうした中で、包括管理委託の検討も進めているところであり、より効率的で、効果的な学校施設の維持管理に向けて、委託内容について精査してほしい。

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報														
事業名 (子事業名)	小学校維持補修事業費									所属部等	教育部	事業番号	251	
予算区分	経常経費事業									所属課等	学校施設課			
予算科目	会計	01	款	50	項	10	目	05	親事業	300	子事業			05

2 計画 (Plan)														
総合計画体系	基本政策	自動表示							事業区分 ☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ 施設等維持管理事業 ☐ 補助金等交付事業 ☐ 協議会等の負担金 ☐ その他の事業		令和7年度予算現額の内訳			
	基本施策	自動表示									項目(節)	金額(千円)		
	単位施策	自動表示									需用費	96124		
事業の期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)													
事業概要	・ 小学校の校舎、体育館、プール等の施設の維持管理のため、故障及び破損箇所の修繕を行う。 ・ 自家用電気工作物や消防用設備等の施設の保守点検等を行い、円滑なる施設運営を確保する。													
													根拠法令等	
													合計	
目的 (対象・何を)	小学校23校				意図 (どうしたいか)		安全で快適な施設環境の確保を図るため、小学校(23校)の維持補修を行う。							
手段 (どうやって)	・ 施設修繕の実施 ・ 保守点検委託等の実施													

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)												
(1) 事業費・指標の推移					単位	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)			
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
			県支出金	千円								
			地方債	千円			21,700					
			その他	千円			240	480				
			一般財源	千円	198,309	185,123	175,314	200,000				
	事業費計(A)				千円	198,309	185,123	197,254	200,480			
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	3.0	3.0	3.0	3.0				
			延べ業務時間(年)	時間	980	980	980	980				
			平均人件費(年)	千円	8,388	8,388	8,388	8,388				
	人件費計(B)				千円	25,164	25,164	25,164	25,164			
(A)+(B)				千円	223,473	210,287	222,418	225,644				
対象数の推移	方向	→	小学校	校	23	23	23	23				
活動指標 (経常・その他)	方向	→	小学校の修繕実施件数	目標 実績	600 735	600 674	600	600				
成果指標 (総合計画)	方向			目標 実績								

(2) この事務事業の背景・市民意見等												
①	・ 関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?				学校・保護者等から安全で快適な学校施設環境の維持補修を求められている。							
②	・ 直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)				日頃から、学校からの要望に対し、迅速かつ適切に対応するよう努めている。							
③	・ 事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)				☐ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()							
④	・ 他市の状況は?(県内や類似団体との比較)				県内他市においても学校施設の維持補修を行っている。 また、座間市や小田原市では学校施設を包含した公共施設の包括管理の対象業務に保守業務や点検を含めて実施している。							

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 113.0 % R6成果指標 %	妥当	理由	指標の根拠 建物の状態を良好に維持する有効な手段として修繕が挙げられるため。
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	成果 安全で快適な施設環境の確保が図れた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	特になし
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☒ 余地がある (A) ☐ 余地がない (B)	見直し	理由	令和6年度から7年度にかけて、学校施設包括管理業務導入可能性調査業務委託を実施し、検討を行う。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	特になし
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	特になし

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)			
	必要性	妥当				効率性	見直し					
	有効性	妥当	100 %	継続		88 %	要改善		☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入	☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携
									☐ デジタル化・DX	☐ 負担や周知の見直し	☐ 委託・指定管理	☐ その他

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
今後は、各種保守点検や修繕等は個別に事業者へ委託や発注を行っており、効率的な維持保全が行われているかの課題がある。	令和6年度から7年度 (債務負担) で、行政経営課からの執行委任を受けて学校施設包括管理業務導入可能性調査業務委託を実施し、検討を行う。	

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価	具体的な指示事項
一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	児童が安心・安全な施設環境下で、快適に学校生活を送るために本事業は継続する必要がある。ただし、年々、施設の老朽化等により施設の保全に要する経費が増える中であって、より効率的な維持・保全を図るための体制が必要になっているので、学校施設の包括管理委託については、様々な事例を参考に内容を精査してほしい。

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	中学校維持補修事業費										所属部等	教育部	事業番号	252
予算区分	経常経費事業										所属課等	学校施設課		
予算科目	会計	01	款	50	項	15	目	05	親事業	300	子事業	05		
											所属係等	学校保全係 学校管理係		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分	令和7年度予算現額の内訳	
		基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）
		単位施策	自動表示		需用費	90660
事業の期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 年度）			役務費	2561
		☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）			委託料	37782
事業概要		・中学校の校舎、体育館、プール等の施設の維持管理のため、故障及び破損箇所の修繕を行う。 ・自家用電気工作物や消防用設備等の施設の保守点検等を行い、円滑なる施設運営を確保する。			☐ 国の制度による義務的事业	
					☐ 県の制度による義務的事业	
					☐ 市の制度による義務的事业	
					☒ 施設等維持管理事業	
					☐ 補助金等交付事業	
					根拠法令等	
				合計	131003	
目的	対象 （誰を・何を）	中学校13校	意図 （どうしたいか）	安全で快適な施設環境の確保を図るため、中学校(13校)の維持補修を行う。		
手段 （どうやって）		・施設修繕の実施 ・保守点検委託等の実施				

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円				37,500	
			その他	千円	14,800		960	960	
			一般財源	千円	175,892	151,060	130,043	142,500	
	事業費計 (A)			千円	190,692	151,060	131,003	180,960	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	3.0	3.0	3.0	3.0	
			延べ業務時間 (年)	時間	980	980	980	980	
			平均人件費 (年)	千円	8,388	8,388	8,388	8,388	
		人件費計 (B)			千円	25,164	25,164	25,164	25,164
(A) + (B)			千円	215,856	176,224	156,167	206,124		
対象数の推移		方向	→	中学校	校	13	13	13	13
活動指標 (経常・その他)		方向	→	中学校の修繕実施件数	目標	400	400	400	400
					実績	416	377		
成果指標 (総合計画)		方向			目標				
					実績				

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	学校・保護者等から安全で快適な学校施設環境の維持を求められている。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	日頃から、学校からの要望に対し、迅速かつ適切に対応するよう努めている。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	県内他市においても学校施設の維持補修を行っている。 また、座間市や小田原市では学校施設を包含した公共施設の包括管理の対象業務に保守業務や点検を含めて実施している。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 94.0 % R6成果指標 %	妥当	理由	指標の根拠 建物の状態を良好に維持する有効な手段として修繕が挙げられるため。
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	成果 安全で快適な施設環境の確保が図れた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	特になし
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☒ 余地がある (A) ☐ 余地がない (B)	見直し	理由	令和6年度から7年度にかけて、学校施設包括管理業務導入可能性調査業務委託を実施し、検討を行う。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	特になし
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	特になし

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)			
	必要性	妥当				効率性	見直し					
	有効性	妥当	100 %	継続		88 %	要改善		☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入	☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携
									☐ デジタル化・DX	☐ 負担や周知の見直し	☐ 委託・指定管理	☐ その他

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
今後は、各種保守点検や修繕等は個別に事業者へ委託や発注を行っており、効率的な維持保全が行われているかの課題がある。	令和6年度から7年度 (債務負担) で、行政経営課からの執行委任を受けて学校施設包括管理業務導入可能性調査業務委託を実施し、検討を行う。	

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	生徒が安心・安全な施設環境下で、快適に学校生活を送るために本事業は継続する必要がある。ただし、年々、施設の老朽化等により施設の保全に要する経費が増える中であって、より効率的な維持・保全を図るための体制が必要になっているので、学校施設の包括管理委託については、様々な事例を参考に内容を精査してほしい。	